

兵庫県生田警察署建替整備事業に係る基本・実施設計業務
公募型プロポーザル

<関係様式>

参加表明書	・・・様式1
参加資格等に関する誓約書	・・・様式2
技術職員調書	・・・様式3
業務実績調書	・・・様式4
配置予定技術者調書（総括責任者（管理技術者））	・・・様式5
配置予定技術者調書（主任技術者）	・・・様式6
協力事務所調書	・・・様式7
質問書	・・・様式8
技術提案書	・・・様式9
見積書	・・・様式10

令和 年 月 日

参加表明書

兵庫県知事 様

所在地
名称
代表者職・氏名

兵庫県生田警察署建替整備事業に係る基本・実施設計業務委託公募型プロポーザルについて、募集要項に記載の内容を承知のうえ、期日までに関係書類を提出します。なお、提供を受けた資料及び情報は、県の了解なく公開又は本プロポーザル以外で使用しないことを誓約します。

連絡窓口	所属		電話	
	氏名		FAX	
	役職		E-mail	

(様式2) A4縦

令和 年 月 日

参加資格等に関する誓約書

兵庫県知事 様

所在地
名称
代表者職・氏名

兵庫県生田警察署建替整備事業に係る基本・実施設計業務委託公募型プロポーザルについて、参加資格等を満たしていることを別表1のとおり確認し、本プロポーザルに係る提出書類及び記載事項は事実と相違ないこと誓約します。

連絡窓口	所属		電話	
	氏名		FAX	
	役職		E-mail	

別表 1

参加資格等		確認内容	
3 参加資格			
1	(1) 形態は、単体企業である。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
2	(2)ア 県の測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格者名簿の「設計・監理」の建築（意匠・構造）に登録されている。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
3	(2)イ 県の入札参加資格制限基準による入札参加の資格制限に該当しないこと及び県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
4	(2)ウ 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）を遵守する。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
5	(2)エ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4及び第2項各号に規定する者に該当しない者である。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
6	(2)オ 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っている者である。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
7	(2)カ 建築士法（昭和25年法律第202号）第10条第1項に規定する懲戒の処分を受けていない者である。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
8	(2)キ 平成21年4月以降に実施設計を完了した、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造で延床面積4,000㎡以上の官公庁施設（住宅を除く。）の新築（増築）基本・実施設計業務を元請で受託した実績を有している。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
9	(2)ク 経験が豊富な有資格者を、本件に従事する総括責任者（管理技術者）及び主任技術者として配置できる。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
10	(2)ケ 本プロポーザル手続開始日から契約締結の日までの期間において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でない。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
11	10が「いいえ」の場合 更生手続開始決定又は再生手続開始決定を受けている。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
12	(2)コ 本プロポーザル及びその後の委託契約について、不正又は不誠実な行為を行わないことを誓約できる。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
4 参加の条件			
13	(1)ア 総括責任者（管理技術者）、建築（総合）担当主任技術者、建築（構造）担当主任技術者、電気設備担当主任技術者及び機械設備担当主任技術者は、それぞれ1名ずつ配置することとし、これらは兼任しない。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
14	(1)イ 総括責任者（管理技術者）は一級建築士である。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
15	(1)ウ 総括責任者（管理技術者）及び建築（総合）担当技術者は、参加者の組織に所属している。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
16	(1)エ 配置予定技術者は、参加表明書等の受付日以前に参加者の組織若しくは協力事務所と直接的かつ恒常的に3か月以上の雇用関係を有している。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
17	(2)ア 主たる分担業務分野（建築（総合））は、再委託しない。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
18	(2)イ 参加者の組織に構造設計一級建築士による設計への関与ができる資格者が所属している。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
19	18が「いいえ」の場合 構造分野の再委託先は、建築士法における構造設計一級建築士による設計への関与ができる資格者が所属している。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
20	(2)ウ 参加者の組織に設備設計一級建築士による設計への関与ができる資格者が所属している。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
21	20が「いいえ」の場合 設備分野の再委託先は、建築士法における設備設計一級建築士による設計への関与ができる資格者が所属している。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
5 参加に対する制限			
22	(1)協力事務所がある場合、当該協力事務所は他の参加者若しくは他の参加者の協力事務所としての重複参加はしない。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
23	(2) 提出する参加表明書等及び技術提案書は、それぞれ1点のみとする。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
24	(3) 提出した参加表明書等及び技術提案書の差し替え、追加及び削除は一切行わない。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ

技術職員調書 (設計事務所における資格別技術職員数)

分野		資格	人数	小計	合計
建築	総合	一級建築士	人	人	
		二級建築士、1級建築施工管理技士	人		
		木造建築士、2級建築施工管理技士	人		
	構造	構造設計一級建築士、一級建築士	人	人	
		二級建築士、1級建築施工管理技士	人		
		木造建築士、2級建築施工管理技士	人		
	積算	一級建築士	人	人	
		二級建築士、1級建築施工管理技士	人		
		木造建築士、2級建築施工管理技士	人		
電気設備		設備設計一級建築士、一級建築士、建築設備士、技術士 ^{※1}	人	人	
		1級電気工事施工管理技士	人		
		2級電気工事施工管理技士	人		
機械設備		設備設計一級建築士、一級建築士、建築設備士、技術士 ^{※2}	人	人	
		1級管工事施工管理技士	人		
		2級管工事施工管理技士	人		

備考

- 1 複数の分野を担当する職員は、最も専門とする分野について記入し、複数の資格を有する職員は、いずれか一つの資格の保有者とし、重複計上はしないこと。
 - 2 協力事務所の職員数は () 書きとし、分けて記入してください。
 - 3 基準日は、令和6年1月1日現在としてください。
- ※1 電気分野の技術士は、電気電子部門（電気設備）とする。
- ※2 機械分野の技術士は、機械部門（熱・動力エネルギー機器）、衛生工学部門（建築物環境衛生管理）のいずれかとする。

業務実績調書 (参加者における業務実績)

業務名	発注者	施設の概要				設計業務完了年月
		用途	構造	面積	完成年月	
業務内容			— F/B	m ²	平成・令和 年 月	平成・令和 年 月
			— F/B	m ²	平成・令和 年 月	平成・令和 年 月
			— F/B	m ²	平成・令和 年 月	平成・令和 年 月
			— F/B	m ²	平成・令和 年 月	平成・令和 年 月

備考

- 1 業務実績については、募集要項10(4)を参考に実績を記入してください。
- 2 業務内容には、業務実績が警察署の場合は、留置施設の有無について記入してください。
(例：留置施設 有)
なお、契約ベースに拘らず、同一施設はまとめて記入してください。
- 3 構造は、構造種別-地上階数/地下階数を記述してください。(例：RC-5F/B1)
- 4 業務実績は募集要項10(4)に示す評価順位が高いものから3件以内で記入し、3件に満たない場合は空欄としてください。
- 5 記載した業務について、契約書(鑑)の写し及び施設の概要が確認できる平面図等の書類を添付してください。
- 6 PUBDIS*の登録がある場合は、その写しも提出してください。
※PUBDISとは、(社)公共建築協会の「公共建築設計者情報システム」のことをいいます。

配置予定技術者調書（総括責任者（管理技術者））

しめい 氏名		年齢	歳	実務経験年数	年
資格名	一級建築士（登録号：		取得年月	年	月
				年	月
				年	月
				年	月
主な業務実績（平成21年4月以降に実施設計を完了した同種又は類似の設計業務）					
設計・業務名	発注者	構造・階数 延床面積	業務期間	立場	同種・類似
		/ m ²	年 月 ～ 年 月		同種・類似
		/ m ²	年 月 ～ 年 月		同種・類似
		/ m ²	年 月 ～ 年 月		同種・類似
主な手持設計業務量（令和6年1月1日現在の手持ち設計業務）				合計（	件）
施設名及び所在地		構造・階数 延床面積	履行期間	立場	
		/ m ²	年 月 ～ 年 月		
		/ m ²	年 月 ～ 年 月		
		/ m ²	年 月 ～ 年 月		
備考					
<p>1 基準日は、令和6年1月1日現在としてください。</p> <p>2 実務経験年数は、1年未満は切り捨てて記入してください。</p> <p>3 同種又は類似の設計業務については、募集要項10(4)を参照してください。</p> <p>4 主な業務実績欄には、業務実績が警察署の場合は、設計・業務名の欄に留置施設の有無について記入してください。（例：留置施設 有） なお、契約ベースに拘らず、同一施設における業務はまとめて記入してください。</p> <p>5 立場には、その業務における総括責任者（管理技術者）（管理）、〇〇担当主任技術者（〇〇主任）、〇〇担当技術者（〇〇担当）の別を記入してください。</p> <p>6 （同種）又は（類似）のいずれかに○をつけてください。</p> <p>7 主な業務実績は募集要項10（4）に示す評価順位が高いものから3件以内で記入し、3件に満たない場合は空欄としてください。</p> <p>8 記載した業務実績について、当該施設の概要が確認できる平面図等を提出してください。 なお、様式4に添付する図面等と同一となる場合は省略することができます。</p>					

配置予定技術者調書(〇〇主任技術者) ※総合、構造、電気設備、機械設備

しめい 氏名		年齢	歳	実務経験年数	年
資格名		取得年月		年	月
			年	月	
			年	月	
			年	月	
主な業務実績(平成21年4月以降に実施設計を完了した同種又は類似の設計業務)					
設計・業務名	発注者	構造・階数 延床面積	業務期間	立場	同種・類似
		/ m ²	年 月 ~ 年 月		同種・類似
		/ m ²	年 月 ~ 年 月		同種・類似
		/ m ²	年 月 ~ 年 月		同種・類似
主な手持設計業務量(令和6年1月1日現在の手持ち設計業務)				合計(件)
施設名及び所在地		構造・階数 延床面積	履行期間	立場	
		/ m ²	年 月 ~ 年 月		
		/ m ²	年 月 ~ 年 月		
		/ m ²	年 月 ~ 年 月		
備考					
1 担当主任技術者ごと(総合、構造、電気設備、機械設備)に1枚作成してください。					
2 主任技術者(総合を除く)が協力事務所に所属する場合は氏名を()で囲んでください。					
3 基準日は、令和6年1月1日現在としてください。					
4 実務経験年数は、1年未満は切り捨てて記入してください。					
5 同種又は類似の設計業務については、募集要項10(4)を参照してください。					
6 主な業務実績欄には、業務実績が警察署の場合は、設計・業務名の欄に留置施設の有無について記入してください。(例:留置施設 有)					
なお、契約ベースに拘らず、同一施設における業務はまとめて記入してください。					
7 立場には、その業務における総括責任者(管理技術者)(管理)、〇〇担当主任技術者(〇〇主任)、〇〇担当技術者(〇〇担当)の別を記入してください。					
8 (同種)又は(類似)のいずれかに○をつけてください。					
9 主な業務実績は募集要項10(4)に示す評価順位が高いものから3件以内で記入し、3件に満たない場合は空欄としてください。					
10 記載した業務実績について、当該施設の概要が確認できる平面図等を提出してください。 なお、様式4に添付する図面等と同一となる場合は省略することができます。					

協力事務所調書

1	事務所名		代表者名	
	所在地			
	各分担業務			
	協力を受ける理由 及び具体的内容			
2	事務所名		代表者名	
	所在地			
	各分担業務			
	協力を受ける理由 及び具体的内容			
3	事務所名		代表者名	
	所在地			
	各分担業務			
	協力を受ける理由 及び具体的内容			
4	事務所名		代表者名	
	所在地			
	各分担業務			
	協力を受ける理由 及び具体的内容			

質問書

業務名称：兵庫県生田警察署建替整備事業に係る基本・実施設計業務公募型プロポーザル

企業名：

担当者名：

連絡先：[電話]

[FAX]

[E-mail]

番号	質疑事項	回答
1		
2		
3		

【留意事項】

1 プロポーザル募集要項等に係る質問については、該当の頁・項番号等を明記してください。

技術提案書

兵庫県生田警察署建替整備事業に係る基本・実施設計業務公募型プロポーザルにおける技術提案書を提出します。

令和 年 月 日

兵庫県知事 様

提出者

郵便番号	
所在地	
商号又は名称	
代表者	
建築士事務所 登録番号	

連絡先担当者

所属	
氏名	
電話	
F A X	
E - m a i l	

見積書 (1 / 2)

名 称	摘 要	数量	単位	金 額	備考
【設計業務費】					
新警察署庁舎		1	式		
	小 計				
	合 計	1	式		
	消費税相当額				
委託料					
【工事監理業務費 (参考)】					
新警察署庁舎 (解体含む)		1	式		
	小 計				
	合 計	1	式		
	消費税相当額				
委託料					

見積書（2 / 2）

名 称	摘 要	数量	単位	金 額	備考
【設計業務費】					
新警察署庁舎					
1 解体設計費		1	式		
2 基本設計費		1	式		
3 実施設計費		1	式		
4 追加業務費		1	式		
5 防災評定・構造評定等業務費		1	式		
6 諸経費等		1	式		
	小 計				
【工事監理業務費（参考）】					
新警察署庁舎（解体含む）					
1 工事監理費		1	式		
2 工事監理に関するその他業務費		1	式		
3 追加業務費（設計意図の伝達業務費含む）		1	式		
4 諸経費等		1	式		
	小 計				